

## 第5期決算公告

2023年6月28日

大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号  
株式会社長谷工コミュニティ西日本  
代表取締役 西本 公昭

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	706,971	流動負債	157,538
現金預金	553,700	工事未払金	56,185
完成工事未収入金	75,732	営業未払金	38,134
営業未収入金	5,702	リース債務	363
前払費用	7,894	未払金	3,605
未収入金	63,283	未払費用	34,428
立替金	660	未払法人税等	2,229
		未払消費税等	12,963
		預り金	887
		前受収益	3,861
		賞与引当金	4,884
固定資産	47,718	固定負債	43,805
有形固定資産	4,863	リース債務	1,915
建物	2,232	株式給付引当金	7,087
工具器具備品	605	退職給付引当金	34,802
リース資産	2,026		
無形固定資産	1,621		
ソフトウェア	1,621		
		負 債 合 計	201,343
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	41,234	株主資本	553,346
出資金	2,620	資本金	100,000
長期差入保証金	210	資本剰余金	298,703
長期前払費用	296	資本準備金	100,000
繰延税金資産	38,108	その他資本剰余金	198,703
		利益剰余金	154,643
		その他利益剰余金	154,643
		繰越利益剰余金	154,643
		(当期純利益)	(71,744)
		純 資 産 合 計	553,346
資 産 合 計	754,689	負 債 及 び 純 資 産 合 計	754,689

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (3) 株式給付引当金  
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

#### （マンション管理）

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

#### （施設リフォーム工事）

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度  
グループ通算制度を適用しております。